

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 養老町

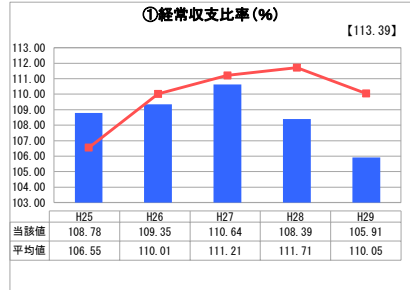
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	61.74	92.84	3,124	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,508	72.29	408.19
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
27,211	55.00	494.75

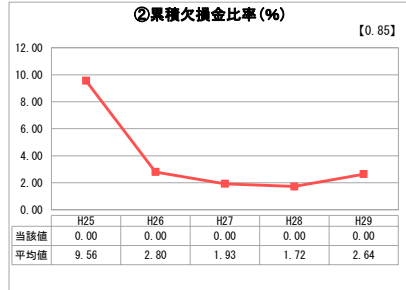
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

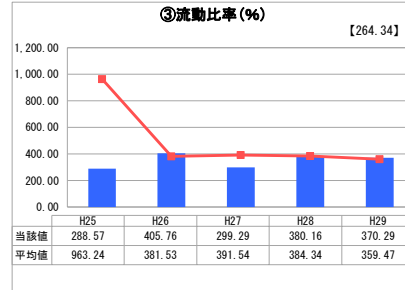
1. 経営の健全性・効率性



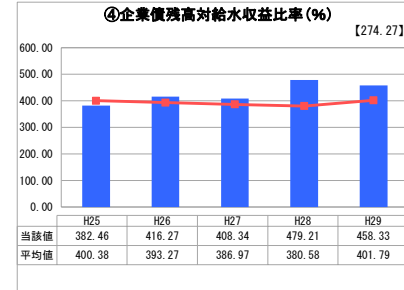
「経常損益」



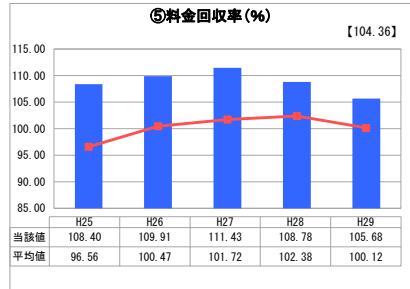
「累積欠損」



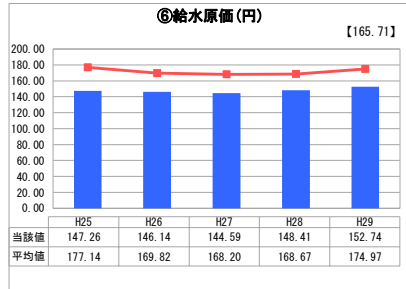
「支払能力」



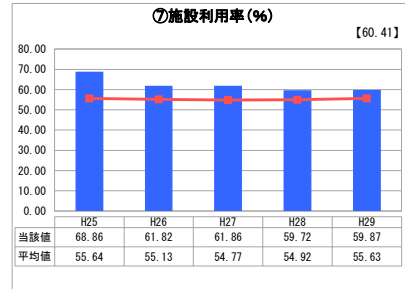
「債務残高」



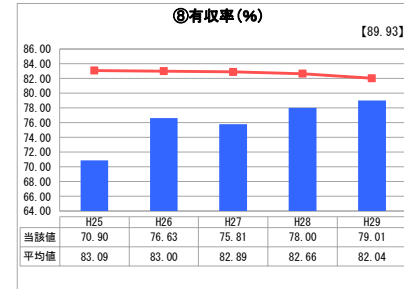
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

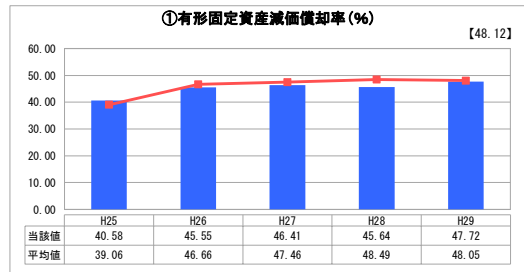


「施設の効率性」

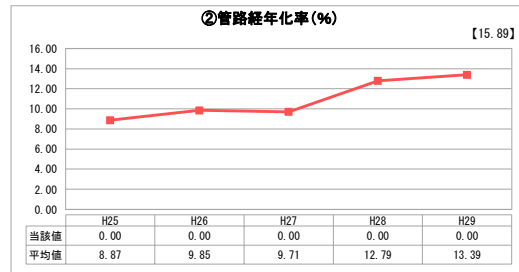


「供給した配水量の効率性」

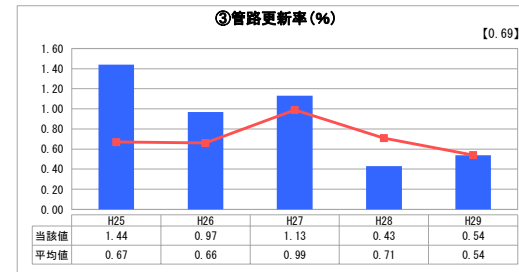
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

近年では、給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及等により使用水量が減少傾向にある中で、本町は昨年引き続き料金回収率が100%を上回っており、給水に必要な費用を料金回収で補うことができいております。それに伴い、経常収支比率が100%を超え黒字経営を行っています。

しかしながら、企業債残高対給水収益率は全国平均及び類似団体平均より上回っています。平成31年度より西部簡易水道区域の上水道統合に伴う配水管布設工事が始まるため、企業債発行を予定しておりますが、必要最小減に留め、計画的に行ってまいります。

また、施設利用率については、類似団体より高い水準であるため、現段階ではポンプ場の統廃合を必要とすることはありません。

有収率については、類似団体の平均より低い水準とはなっていますが、業者委託による漏水調査や職員による見回り等の努力により毎年右肩上がりとなっているため、今後も漏水の早期発見や老朽管の布設替等を行い、平均値を超えるよう努めてまいります。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、全国平均及び類似団体に近い水準を保っています。

しかしながら、現在社会問題にもなっているとおり水道施設の多くは、昭和50年代に稼働開始し、40年近くが経過しております。本町では、機械・電気計装設備並びに自家発電設備の基幹設備の大部分は順次更新が行われていますが、管路及び水源地構築物の劣化が進んでおり、部分修理(漏水修理等)がおこなわれているものの、老朽管の更新及び水源地構築物の耐震化が必要となっております。今後は、施設の重要度に応じた優先順位にもとづいて、順次、更新して行く予定です。

全体総括

経常収支は黒字であり、欠損もなく健全経営である。しかし、中長期的に見ると人口減少による給水収益の減少に加え、耐用年数に向かえる管路の更新等による支出の増加が見込まれる。経営が行き詰まらないために、「経営戦略」を基に事業に取組み、検証及び見直しを行ってまいります。

また、平成31年より5年にかけて、西部簡易水道区域の上水道統合に伴う配水管布設工事を行うため、極力料金収入などの自己財源で行うこととし、企業債を必要最小減に留めることや、経費削減に努めて経営健全化に努めてまいります。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。